

P-041

令和5年梅雨前線による大雨により
被災した院内保育所の災害対応西村 実穂¹、中野 晋²¹東京未来大学こども心理学部²徳島大学環境防災研究センター

【はじめに】

院内保育所は、医療従事者の就労支援を目的として病院が設置した保育所である。医療従事者の勤務継続を可能にするために、保育所が被災した場合であっても早期再開が求められる。本稿では、令和5年梅雨前線による大雨(以下、令和5年7月豪雨)により被災した院内保育所を事例として、その復旧過程と課題を明らかにすることを目的とする。

【方法】

令和5年7月豪雨により床上浸水被害を受けた院内保育所の設置者であるA病院の事務長、看護部長、院内保育所主任各1名に対してヒアリング調査を行った。調査時期は2023年12月21日、ヒアリング時間は約1時間30分であった。質問項目は、園の概要、被害状況、保育再開までの経緯、再開時の課題などであった。

【結果】

院内保育所の設置されているA病院では、院内保育所と病児保育の2事業を行っている。

院内保育所は保育の対象年齢は0～2歳児、1日の平均利用児数は12名、院内保育所を利用できるのは、病院と関連施設の職員である。病児保育は定員4名、看護師4名、市内全域の住民が利用可能である。

院内保育所の設置主体である病院は、床上約1mの浸水被害を受け、7/10から7/19まで外来診療受付を停止した。院内保育所も床上30cmの浸水被害を受け、全保育室が使用不可となり休園した。院内保育所は病院の職員寮3部屋を使用して、5日間の休園ののち7/18から保育を再開した。保育再開の背景には、院内保育所の休園により子どもの預け先がなくなり、仕事を休まざるをえない病院職員からの「これ以上休めないため開所してほしい」という要望が挙がったことがあった。病児保育は一旦受け入れを休止し、8/28から再開した。再開時の課題として、代替施設確保に時間を要したこと、身体を動かして遊べる場所がないこと、防犯面の不安があることが挙げられた。また、保育環境が整わないために、被災直後に入園予定であった子どもの入園日程を遅らせたケースがあった。病院ではBCPを策定していたが、災害発生時の院内保育所の開所に関する定めはなかった。

【考察】

院内保育所は病院職員確保のために被災後早期に開所していたことが確かめられた。再開時の課題として保育に適した施設の確保に困難があった。院内保育所の早期再開のためには病院のBCPに院内保育所を位置づけ、代替保育施設を事前に決めるといった対応が必要となる。

P-042

未就学児を持つ親の水害対策の
現状と課題浅野 翔、内田 花梨、真家 桃香、石毛 結月、
安藤 早耶、向山 千花、深山友里花、望月 花音、
徳長 レナ、前野 莉那、最上奈々香、木村 菜初、
山内 元太、久保 恭子

東京医療保健大学

【目的】

近年、線状降水帯等でもたらされる集中豪雨の頻度は45年間で約2倍になっていると言われ、大雨による河川の急激な増水・氾濫や水害・被害拡大の影響を受け易く安全対策が急務である。また、子どもは自分の命を自分で守る事が困難な場合が多い為、親の対策が重要であると考えられる。そこで本研究の目的は、未就学児を持つ親の水害対策の現状と課題を明らかにする事である。

【研究方法】

関東圏内に住む未就学児を持つ親を対象にwebを介した無記名自記式質問紙調査

調査期間 2023年6月5日～8月1日

統計解析ソフト SPSS (Ver25.0) を用いてカイ二乗検定を行った。自由記述は類似した記述内容をまとめてカテゴリー化・サブカテゴリー化した。

【倫理的配慮】

所属大学のヒトに関する研究倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号:東立023-07)。

【結果】

関東圏内に在住している未就学児を持つ親に550部アンケートを配布し300部(回収率54.5%)回収、不備がある物を除いた279部(有効回答率93%)を研究対象とした。対象者の年齢は平均37.5歳 ± 5.68 であった。その内水害の経験がある者は22名(7.9%)、水害が発生し易い居住地域であると知っている者は51名 (18.3%)、地震対策を行っている者は159名(57.0%)、水害対策を行っている者は 81名(29.0%) であった。水害対策を行っていない者の理由として、対策方法が分からない者が26名 (13.1%)と 最多であった。幼稚園や保育園等の教育機関に子どもを通わせている者は200名(71.7%)中水害対策に関する防災訓練を園で実施している者は(複数回答)65名(23.3%)であった。水害経験の有無と家族との緊急連絡先の確認の有無でカイ二乗検定を行い有意な差がみられた($p < 0.05$)。水害対策の有無と居住地の水害の危険性の有無についてカイ二乗検定を行い有意な差がみられた ($p \leq 0.05$)。

【考察】

水害は地震に比べ発生頻度が低く被害状況を目にする機会が少なく行動を起こしにくい状況である為、水害体験プログラムの認知・体験を拡大していく必要があると考える。未就学児を持つ親は自分の命だけでなく子どもの命を守る必要がある為、水害について知る機会を設け認知を拡大し、防災対策行動へと繋げていく必要があると考えられる。